

## 五所川原市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 61,061	千円 29,887,644	千円 580,805	千円 3,917,381	% 13.1	% 15.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

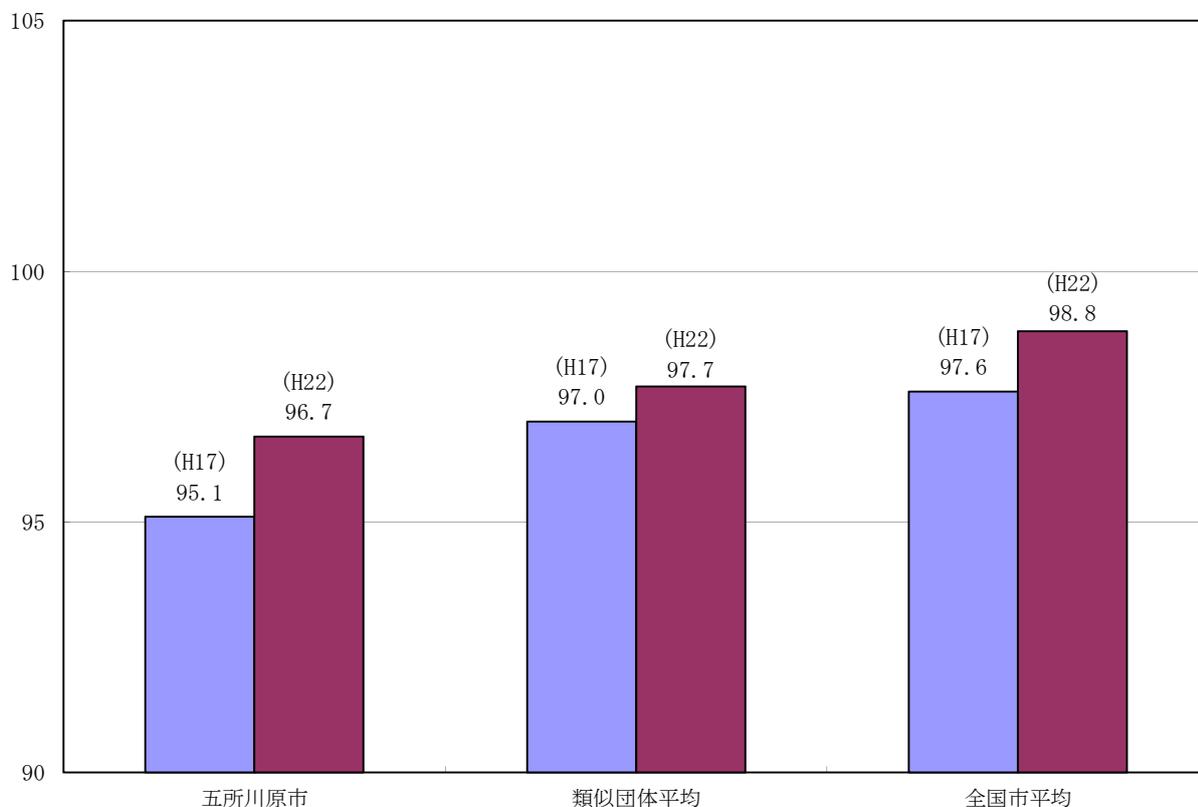
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 461	千円 1,692,771	千円 186,373	千円 659,954	千円 2,539,098	千円 5,508	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

市の財政状況を勘案し、特別職（市長20%、副市長15%、監査委員10%）、教育長（10%）の給料及び一般職員の管理職手当（10%）を平成19年4月から平成22年3月まで、一般職員（4～5%）の給料を平成19年4月から平成21年9月まで削減しています。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	244,100	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五所川原市	45.2歳	340,000円	369,430円	363,520円
青森県	44.0歳	348,000円	421,011円	381,718円
国	41.9歳	325,579円	—円	395,666円
類似団体	43.8歳	335,606円	394,618円	366,140円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
五所川原市	52.2歳	45人	326,100円	345,009円	342,434円	—	—	—	—
うち用務員	48.9歳	15人	315,500円	331,973円	333,809円	用務員	53.8歳	213,600円	1.55
うち自動車運転手	53.9歳	6人	330,500円	387,434円	358,309円	自家用自動車運転手	51.9歳	212,300円	1.82
うち学校給食調理員	54.6歳	15人	324,700円	329,067円	330,839円	調理士	44.3歳	188,000円	1.75
うちその他労務員	52.3歳	9人	342,900円	364,734円	364,333円	—	—	—	—
青森県	46.8歳	477人	313,800円	350,188円	337,875円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	49人	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
五所川原市	—	—	—
うち用務員	5,346.5千円	3,008.2千円	1.78
うち自動車運転手	6,121.9千円	2,871.8千円	2.13
うち学校給食調理員	5,387.0千円	2,531.3千円	2.13
うちその他労務員	5,881.8千円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19～21年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（一）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
五所川原市	43.3 歳	365,800 円	381,614 円
青森県	45.4 歳	388,700 円	434,864 円
類似団体	44.5 歳	377,985 円	435,036 円

※ 青森県及び類似団体については、高等（特別支援・専修・各種）学校教育職の数値である。

④教育職（二）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
五所川原市	48.8 歳	417,500 円	463,433 円
青森県	44.7 歳	387,800 円	430,052 円
類似団体	43.3 歳	330,615 円	356,088 円

※ 青森県及び類似団体については、小・中学校（幼稚園）教育職の数値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		五所川原市	青森県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中学卒	121,600 円	125,400 円	— 円
教育職（一）	大学卒	192,800 円	192,800 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
教育職（二）	大学卒	192,800 円	192,800 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(注) 該当者がいない場合は、「—」としている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,000 円	300,000 円	365,350 円
	高校卒	— 円	— 円	276,100 円
区分		経験年数7～10年未満	経験年数10～15年未満	経験年数15～20年未満
技能労務職	高校卒	— 円	250,300 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(注) 該当者がいない場合は、「—」としている。

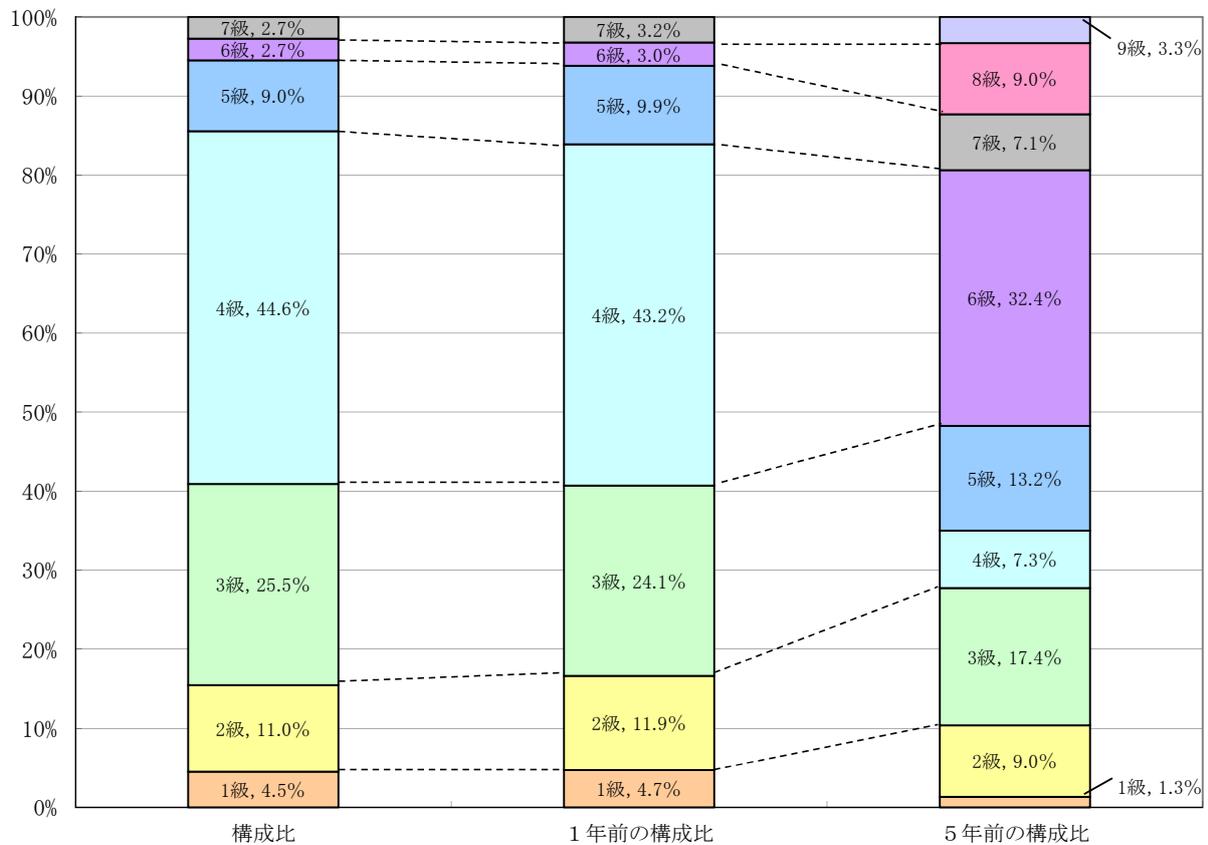
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	11人	2.7%
6級	参事	11人	2.7%
5級	課長	36人	9.0%
4級	課長補佐	179人	44.6%
3級	係長	102人	25.5%
2級	主任	44人	11.0%
1級	主事	18人	4.5%

(注) 1 五所川原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況 現在、能力・業績に基づく給与制度は実施していないため、今後、能力・実績に基づく「新たな人事評価制度」の構築に向けた試行及び検討をしていきます。
2 昇給への勤務成績の反映状況 普通より劣るものについては反映しています。普通より優るものについては「新たな人事評価制度」を構築し、適切な評価ができるようになれば勤務成績の反映を図る予定です。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

五所川原市	青森県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,520 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,649 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.45) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.45) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 (5～15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 (5～20%) ・管理職加算 (10～25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 (5～20%) ・管理職加算 (10～25%)

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況 現在、能力・業績に基づく給与制度は実施していないため、今後、能力・実績に基づく「新たな人事評価制度」の構築に向けた試行及び検討をしていきます。
2 昇給への勤務成績の反映状況 普通より劣るものについては反映しています。普通より優るものについては「新たな人事評価制度」を構築し、適切な評価ができるようになれば勤務成績の反映を図る予定です。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

五所川原市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～41,700)円×60ヶ月	調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0～79,200)円×60ヶ月
1人当たり平均支給額 2,752 千円 24,658 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		32,723 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		908,963 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医療職（一）の適用を受ける職員	15 %	30 人	15 %

## (4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		226,945 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		553,524 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		48.0 %	
手当の種類（手当数）		16 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	感染症患者等の救護、感染症病原体附着物件等の処理作業、感染症病原体を有する家畜の防疫作業に従事した場合	日額 290円
税務手当	市税の徴収に関する外勤事務に従事した職員	市税の徴収に関する外勤事務に従事した場合	月額 4,500円
社会福祉職手当	生活保護法に関する現業事務に従事した職員	生活保護法に関する現業事務に従事した場合	月額 5,500円
保育事務手当	保育所に常時勤務する保育士	保育業務に従事した場合	月額 3,000円
犬、猫等へい死体処理手当	犬、猫等動物のへい死体の処理作業に従事した職員	犬、猫等動物のへい死体の処理作業に従事した場合	1回当たり 300円
用地交渉等手当	用地の取得交渉、物件移転に係る補償交渉、区画整理事業における換地交渉の業務に従事した職員	用地の取得交渉、物件移転に係る補償交渉、区画整理事業における換地交渉の業務に従事した場合	日額 300円
診療手当	診療所に常時勤務する医師及び歯科医師	診療業務に従事した場合	医：月額 357,600円 歯：月額 311,500円
往診手当	診療所に勤務する医師、歯科医師及びその補助者	医師、歯科医師及びその補助者が往診業務に従事した場合	社会保険診療報酬点数表に基づく額
エックス線操作手当	診療所に勤務する診療放射線技師	診療放射線業務に従事した場合	社会保険診療報酬点数表に基づく額
感染症作業手当	病院に勤務する看護職員	感染症患者等の看護、感染症病原体附着物件等の処理作業に従事した場合	日額 290円
製剤手当	病院に勤務する薬剤師	製剤業務に従事した場合	給料×4/100
エックス線透視手当	病院の放射線科外来に勤務する看護職員以外の職員	介助を要する患者のエックス線透視及び撮影に従事した場合	日額 130円
夜間看護手当	病院に勤務する看護師、助産師若しくは准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時）において行われる看護等の業務に従事した場合	4時間以上：3,200円/回 2時間以上4時間未満：2,800円/回 2時間未満：2,000円/回
診療手当	病院に常時勤務する医師	診療業務に従事した場合（定額分）又は正規の勤務時間外に緊急を要する診療業務に従事した場合（加算分）	（定額分） 235,000円～398,000円/月 （加算分） 3時間以上：10,000円/回 2時間以上3時間未満：8,000円/回 2時間未満：5,000円/回
麻酔手当	病院の麻酔科以外に勤務する医師	全身麻酔に従事した場合	1回当たり 5,000円
待機手当	病院に勤務し、休日又は正規の勤務時間外に待機を命ぜられた職員	休日又は正規の勤務時間外に待機を命ぜられ従事した場合	午前8時15分～午後5時：3,100円/回 午後5時～翌日午前8時15分：3,100円/回 午後0時15分～翌日午前8時15分：4,650円/回

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	117,883 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	138,036 円
支給実績（20年度決算）	115,204 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	134,114 円

## (6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人目(配偶者あり) 6,500円 1人目(配偶者なし) 11,000円 2人目以降(1人につき) 6,500円 ※満16歳～満22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		100,200 千円	211,840 円
通勤手当	バス等交通機関利用者 限度額 55,000円 片道2km以上で自動車等交通用具利用者 2,000 ～ 24,500円	同じ		37,384 千円	65,015 円
住居手当	自宅 なし 借家、借間 限度額 27,000円	同じ		38,226 千円	88,283 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 15,000 ～ 125,000円			64,004 千円	467,183 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が 週休日、休日等に勤務したとき 4,000 ～ 12,000円	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	採用による欠員補充が困難な職 限度額 410,900円	同じ		3,506 千円	3,506,100 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等により単身 赴任となる職員 限度額 68,000円	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等に勤務する職員 単価 × 135/100 (1時間当たり)	同じ		1,081 千円	23,489 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時か ら翌日午前5時まで勤務する職員 単価 × 25/100 (1時間当たり)	同じ		29,300 千円	140,864 円
宿日直手当	病院又は診療所に勤務するもので 宿日直業務をした職員 限度額 20,000円	異なる	医員以外の 職員の金額 国5,900円	15,586 千円	222,656 円
寒冷地手当	五所川原市内その他寒冷の地域に 在勤する職員 7,360 ～ 17,800円	同じ		57,494 千円	65,482 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	834,000 円 ( 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 992,000 円 / 500,000 円
	副 市 長	681,000 円 ( 円 )	804,000 円 / 395,000 円
報 酬	議 長	382,500 円 ( 425,000 円 )	690,000 円 / 359,000 円
	副 議 長	361,950 円 ( 381,000 円 )	620,000 円 / 295,000 円
	議 員	341,440 円 ( 352,000 円 )	560,000 円 / 267,600 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 3.05 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.05 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額 × 45.5/100 × 在職月数	(1期の手当額) 1,822 万円
	副 市 長	給料月額 × 26.5/100 × 在職月数	867 万円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

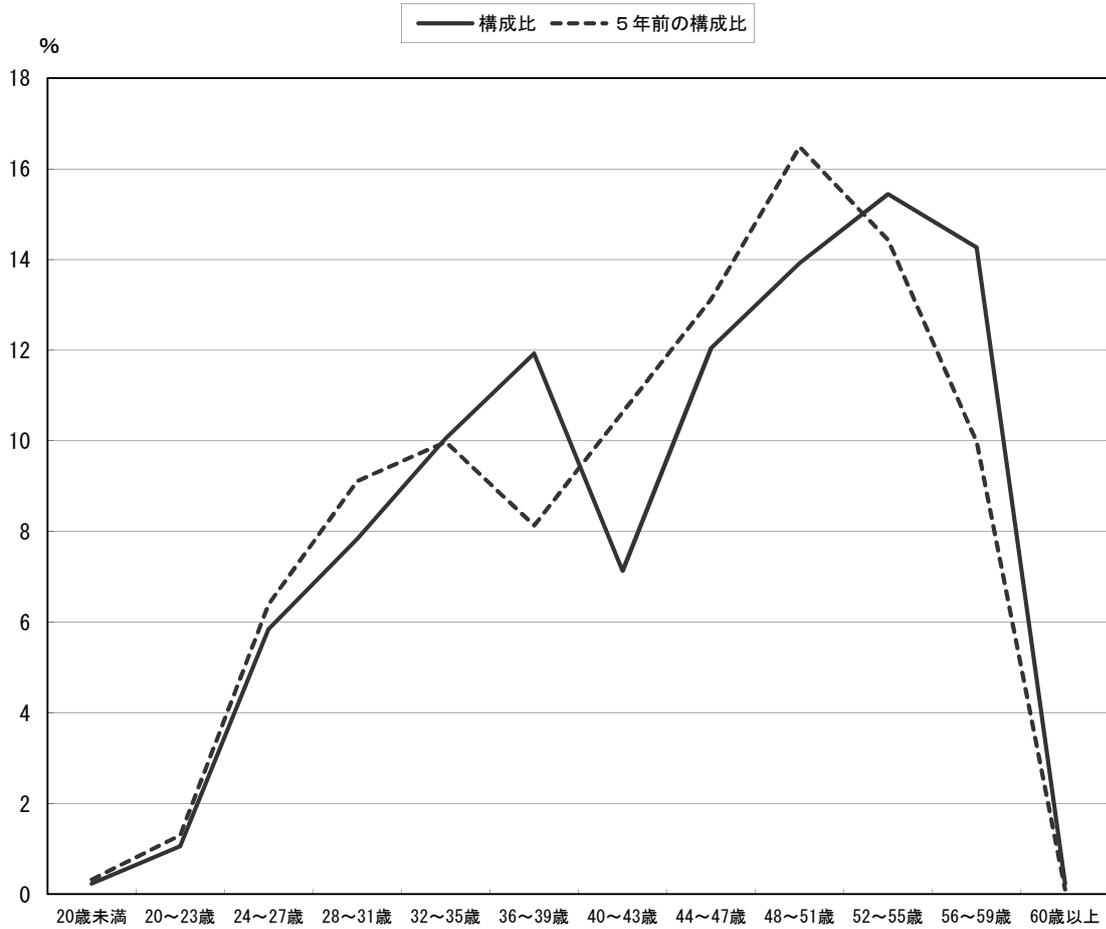
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議 会	6	5	△1	庶務業務の見直しによる減 庁舎管理業務の見直しによる増 窓口業務の見直しによる減 金木保育所民営化による減 特定健診事業充実のため増
	総 務	108	109	1	
	税 務	36	35	△1	
	民 生	80	65	△15	
	衛 生	33	34	1	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門				
	農 林 水 産	41	42	1	個別所得補償制度事業実施による増
	商 工	8	9	1	
	土 木	58	58	0	消費生活相談室新設による増
	小 計	371	358	△13	
	教 育 部 門	91	88	△3	金木公民館の民間委託による減
	小 計	462	446	△16	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.04 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.36 人)
	公 営 企 業 等 部 門				
病 院	324	324	0		
水 道	20	20	0		
下 水 道	14	14	0		
そ の 他	51	51	0		
小 計	409	409	0		
合 計		871 [ 996 ]	855 [ 996 ]	△16 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.02 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	50人	67人	86人	102人	61人	103人	119人	132人	122人	2人	855人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		436	422	405	379	371	358	▲78 (▲17.9%)
教育		100	100	98	99	91	88	▲12 (▲12.0%)
普通会計		536	522	503	478	462	446	▲90 (▲16.8%)
公営企業等会計		387	388	392	381	409	409	22 (5.7%)
総合計		923	910	895	859	871	855	▲68 (▲7.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。